

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

オールセーフ株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,219,631	流動負債	489,600
現金及び預金	229,647	支払手形	5,070
受取手形	26,887	電子記録債権	176,681
電子記録債権	44,394	買掛金	107,092
売掛金	317,985	未払金	51,398
仕掛品	1,809	未払費用	18,900
原材料	316,604	一年以内返済長期借入金	35,448
貯蔵品	6,269	預り金	2,730
仮払金	197	前受金	41,680
未収入金	122	未払法人税	0
短期貸付金	250,000	未払消費税	21,206
前払費用	292	賞与引当金	29,394
前払金	25,466	固定負債	172,075
貸倒引当金	△ 43	長期借入金	29,953
固定資産	736,439	退職給付引当金	67,982
有形固定資産	557,409	役員退職慰労引当金	74,140
建物	360,032	負債の部合計	661,675
建物付属設備	28,801	株主資本	1,294,395
構築物	3,772	資本金	35,000
機械装置	49,019	資本剰余金	32,740
車両運搬具	158	資本準備金	29,646
工具器具備品	12,811	その他資本剰余金	3,094
什器備品	14,869	利益剰余金	1,226,655
土地	85,744	その他利益剰余金	1,226,655
建設仮勘定	2,202	別途積立金	270,000
無形固定資産	9,895	繰越利益剰余金	956,655
電話加入権	435	(当期純利益	90,760)
ソフトウェア	3,260	評価・換算差額等	0
ソフトウェア仮勘定	6,200		
投資その他の資産	169,136		
投資有価証券	1,800		
出資金	10		
敷金	16,260		
保証金	1,430		
保険積立金	54,840		
長期繰延税金資産	94,796		
資産の部合計	1,956,070	純資産の部合計	1,294,395
		負債及び純資産の部合計	1,956,070

(金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- ・時価のないもの 保有しておりません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- 定率法又は旧定率法を採用しております。
建物は定額法又は旧定率法を採用しております。
また、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に
ついては定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
は貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると
認められる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以
外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
平成 20 年 4 月 1 日以後に契約したリース料総額が 300 万円
以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6)消費税等の会計処理の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって
おります。
- (7)税効果会計の適用 ・ ・ ・ ・ ・ 税引前の当事業年度正味財産増減額と法人税等の金額
を合理的に期間対応させ、より適正な当事業年度正味財
産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用
しています。
- (8)資産除去債務会計の適用 ・ ・ ・ ・ ・ 不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による
原状回復義務に関し、資産除去債務会計の適用をしています。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)発行済株式総数 ・ ・ ・ ・ ・ 普通株式 当期末株式数 460株
- (2)当該事業年度の期中に行った ・ ・ ・ ・ ・ 令和6年6月21日開催の定時株主総会において、
剰余金の配当に関する事項 次のとおり決議しております。
配当金の総額 29,900,000円
1株当たりの配当額 65,000円
- (3)当該事業年度の末日後に行う ・ ・ ・ ・ ・ 令和7年6月26日開催の定時株主総会において
剰余金の配当に関する事項 次のとおり付議する予定であります。
配当金の総額 34,960,000円
1株当たりの配当額 76,000円